

令和 5 年 6 月 22 日現在

機関番号：33942

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K12371

研究課題名(和文) がん患者を親に持つ子どものグリーフを支援する医療と地域の連携システムの構築

研究課題名(英文) Building a System of Cooperation between Medical Care and the Community to Support Grief Care for Cancer Patient's Children

研究代表者

小島 ひで子 (KOJIMA, Hideko)

修文大学・看護学部・教授

研究者番号：50433719

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：がん患者を親にもつ子どものグリーフを支援する医療と地域の連携システム構築を目指し、子どものグリーフケアをしている医療者、子どもが日常生活を過ごしている場の小中学校担任教員、養護教諭、放課後児童支援員を対象に、がん患者を親に持つ子どもへの関わりの実態と地域連携に関する調査をした。その結果がん患者を親にもつ子どもを取り巻く医療と教育機関、学童支援機関など地域での連携システムは不十分であること、さらに課題が明らかになった。今後は、医療者と地域との連携に向け情報共有し、子どものグリーフケアに関する理解の推進が、連携システムを構築する際に重要であることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

親のがん告知から死別後に向けて、がんの親を持つ子どものグリーフケアは医療者として早期に取り組むべき課題であり、地域との実践可能な連携システムを構築し、子どものグリーフを支えることが重要である。今回の医療者及び教員、学童支援員を対象に、がん患者の親を持つ子ども支援の実態と地域連携に関する調査では、学校や学童支援での子どもグリーフ支援は少なく、教員等は専門的知識不足を実感していた。また医療と教育の場での連携の難しさが明らかになった。これらを基に、各機関の課題を共有し、連携に必要な要素を見出すことは、地域で連携し、システムとして、子どもグリーフ支援につながることを期待される。

研究成果の概要(英文)：Aiming to build a system of cooperation between medical care and the community to support grief care for children who have cancer patients as parents, a survey was conducted to determine the extent to which such cooperation is currently in place. The survey targeted medical personnel providing grief care for children, elementary and junior high school teachers, school nurse teachers, and after-school child support workers. The results showed that the system of cooperation between medical and educational institutions was insufficient. The results suggest that it is important to share information and promote understanding of children's grief care in order to promote cooperation between medical personnel and the community in the future.

研究分野：小児看護学, 死生学

キーワード：がん患者を親に持つ子ども 医療者 小中学校担任教員 養護教諭 グリーフケア 放課後学童支援員
地域連携

1. 研究開始当初の背景

(1) がん患者を親に持つ子どもは、親の告知から死別後に向け、様々な影響を受け、悲嘆プロセスをたどるとい^{1,2}。さらに医療者の責任として、死別前から遺族ケアを考えていく必要性が示唆されている³。北米の医療機関では、親のがん告知から死別後への継続した子どものグリーフケアプログラムが実施されている^{4,5}。さらに我が国では、がん患者を親に持つ18歳未満の全国推定値は87012人、平均年齢は11,2歳で、0-12歳までが半数を超えているなか⁶、その子どもケアとして、2008年厚労省支援事業HOPE TREEが設立され⁷、積極的に活動している。また医療者の子どもへのグリーフケアの意識を高め、多職種連携が求められている。しかし多くは、各施設の認定・専門看護師やMSWが個別に対応しているのが現状であり、子どものグリーフへの対応は遅れている分野である。

(2) 遺族ケアが浸透していない日本において、子どもの予期悲嘆は、身体的・精神的症状が悲嘆反応として出現しない限り、医療システムにおいて対象となることは少ない。

(3) がん患者を親に持つ子どものグリーフを支えるのは、医療者のみでなく、地域社会との連携が重要と考えるが、効果的に実施されていないのが現状である。そこで、がん患者を親に持つ子どものグリーフを支える医療者育成と共に、地域連携システムの構築が急務である。

2. 研究の目的

がん対策基本法において緩和ケアの推進が明確になったが、増え続けるがん死により、親の喪失を経験する子どもへのグリーフケアは家族ケアの一環として対策が必要である。その中において、親へのがん告知から親の死別後に向け、子どもの予期悲嘆をも含め、医療者として早期に取り組むべき課題である。そのため、医療者の意識を高めグリーフ支援に繋げること、さらに医療者のみでなく、地域との連携システムを構築し、子どものグリーフケアを支えることが重要である。そこで本研究の目的は、「がん患者を親にもつ子どものグリーフケアを支援する医療と連携システムの構築」とした。

(1) がん患者を親に持つ子どものグリーフに対応するケアシステムの一部である実践教育プログラムの有効性を評価する。地域連携の際には、医療者の意識向上および実践力が必要と考えるためである。

(2) がん患者を親にもつ子どものグリーフケアを実践している医療者の地域連携に関する実態を明らかにし、医療者と地域との連携への示唆を得たいと考えた。

(3) 小・中学校担任教員および養護教諭のがん患者を親にもつ子どものグリーフへの対応および医療との連携に関する実態を明らかにする。

(4) 地域の学童保育で子どもを支援している放課後児童支援員のがん患者を親にもつ子どものグリーフへの対応および医療との連携に関する実態を明らかにする。

3. 研究の方法

(1) がん患者を親にもつ子どものグリーフケアに対応する医療ケアシステムの一部である医療者のための子どものグリーフケアに関する実践教育プログラムに基づきセミナーを実施した。その参加者を対象に、セミナー前・直後・3ヶ月後に、「子どもの実践的なグリーフケアに必要な知識および実践行動」についてアンケートを実施した。

(2) 医療者を対象に、子どものグリーフケアを支える地域(小・中学校担任教員、養護教諭、学童支援機関)との連携に関する実態調査を実施した。研究デザインは、質的帰納的デザインとし、がん患者を親にもつ子どものグリーフケアに関心があり実践している医療者(看護師・臨床心理士・医師・MSW)合計22名を対象に、半構成面接を実施した。分析は、面接内容を精読の上、意味内容をコード化し、サブカテゴリー、カテゴリーを抽出した。

(3) がん患者を親にもつ子どもが、日常生活の多くを過ごしている小・中学校の担任教員および養護教諭を対象に、がん患者を親にもつ子どものグリーフへの対応および医療者との連携に関する実態調査を実施した。研究デザインは横断研究とし、研究対象者 関東圏内2市の256の小中学校校長の承諾を得た87校の担任教員、 関東圏内2市の小中学校校長の承諾を得た569校中408校の養護教諭とした。分析方法はSPSS version 26にて単純集計した。記述データは内容を精読の上、意味内容をコード化し、サブカテゴリー、カテゴリーを抽出した。

(4) 地域で子どもが下校後、親の帰宅までの時間を過ごしている学童保育の放課後児童支援員を対象に、がん患者を親にもつ子どものグリーフへの対応および、医療者との連携に関する実態調査を実施した。研究デザインは、質的帰納的デザインとし、がん患者を親に持つ子どもとかわりの経験を持つ放課後児童支援員4名に半構成面接実施した。分析は、面接内容を精読の上、

意味内容をコード化し、サブカテゴリー、カテゴリーを抽出した。

4. 研究成果

(1)「医療者を対象とした、がん患者を親にもつ子どものグリーフケアの実践教育プログラムに基づいたセミナーに関する調査」では、子どものグリーフ実践セミナーは2回実施したが、その参加者26名を対象とした。「子どものグリーフケアに必要とする知識」について、セミナー前は低いものの、直後、3か月後では、十分高値を維持していた。「必要な実践行動」において、臨床現場における「気になる事例」(グリーフケアの必要性の高い事例)への「気づき」は向上したが、「実践している」との回答は、半数であった。セミナーを通し、知識の定着の状況は良いものの、今後は、実践への相談窓口等を含め定期的な実践への支援の必要性が示唆された。

(2)「医療者を対象に、がん患者を親にもつ子どものグリーフケアを支える地域(小中学校教員、養護教諭、学童支援機関)との連携に関する実態調査」の結果、以下の点が明らかになった。サブカテゴリー<>、カテゴリー『』とした。

地域連携の具体的な実践内容については、『子どもを含めた家族全体に目を向ける』『患者家族から子どもを取り巻く関係者へのアプローチについて相談を受ける』『家族に子どもに関する相談先を伝える』『地域における医療者の活動の拡大』『医療機関独自の横断的チャイルドサポートケアシステムの実践』の5つのカテゴリーが抽出された。

医療者は、地域連携実施に向け困難感を抱いていた。それらは、<患者家族の思いを尊重し連携するタイミングの判断>や<親の意向や状況に左右される教員との協働サポート>による『患者家族の思いを尊重した連携』、<子どもに関わる人のグリーフケアへの知識不足>より<子どもへの関わりに対する不安>が生じ『子どものグリーフケアへの理解不足』が示された。<職種や所属機関の特性により感じる介入の限界><地域における子どもへのフォロー体制不足><具体的な連携方法・窓口の見極め><連携後の不確かさ>より『子どもを取り巻く不十分な連携システム』の3つのカテゴリーに収束した。医療者は、地域との連携は必要だが、それが可能な組織や人材の実態を捉えることが難しく、各組織との情報共有の重要性が示唆された。さらに、子どもケアへの具体的なイメージが乏しく、また所属機関の特性により介入の限界を感じていた。今後は、子どものグリーフケアの意識向上をはかると共に、単に情報提供に終わらない風通しの良い具体的な連携のあり方や、適切なタイミングの判断が求められた。

(3)「小中学校の担任教員および養護教諭を対象としたがん患者を親にもつ子どものグリーフへの対応および医療者との連携に関する実態調査」の結果、以下の点が明らかになった。

担任教員1,502名に調査票を配布し、有効回答の得られた493名(小学校360名中学校133名)を分析対象とした(回収率32.8%)。「がん患者を親にもつ子どもとのかかわりのあった担任教員」は、493名中155名(31.4%)であり、学校別にみると小学校360名中92名(25.6%)、中学校133名中63名(47.4%)であった。「子どもの変化を感じていた担任教員」は、155名中76名(49.0%)、その変化内容は、「表情が暗い」「学習に身が入らず授業に集中していない」「妙に明るく振る舞うことが増えた」「教員のそばに来ることが増えた」等であった。

また担任教員は「見守り」「声かけ」をしながら「教員間で相談・情報共有」「家庭連絡」「養護教諭とかかわり」、対応していた。親の「子どもを見守り、通常通りに接してほしい」等の意向を尊重しながら、必要情報を収集し、医学的知識を持つ養護教諭等と連携してかかわることの必要性が示唆された。担任教員が子どもとかかわる際に必要とした主な情報は、「子どもへの病気告知」「子どもの病気の捉え方」「子どもとのかかわり方」であり、また、担任教員の5割以上が、子どものグリーフケアに関する研修等への参加を希望し、対応への知識を求めているが、多忙な教育現場での時間的余裕のない状況が明らかになった。学校と医療者との連携については、個人的事柄のため、学校の介入や医療者に相談することへの疑問が窺えた。

養護教諭408名に調査票を配布し、有効回答の得られた140名を分析対象とした。(回収率34.3%)。がん患者を親にもつ子どもとかかわりのあった養護教諭は、140名中72名(51.4%)であり、養護教諭71名中44名(62.0%)が、「子どもの変化」に気づいていた。主な内容は、「表情が暗い」「保健室訪室増加」「欠席早退遅刻の増加」「教員のそばに来る」「体調不良の訴えの増加」「母の物を持っていないと不安になる」「よりしっかりした」「母を安心させるために登校するが保健室のベッドで声を殺して泣いていた」などが示された。さらに養護教諭は、基本的に「見守り」ながら「担任教員に相談」「スクールカウンセラーに相談」「情報共有」「家族に連絡」し対応していた。子どもの見守りへの対応は、親からの見守りへの意向と齟齬はないが、内容については、今後明らかにする必要がある。地域連携について、養護教諭は、学内では、担任教員やスクールカウンセラーと連携していたが、学外との連携はしていないことが明らかになった。また、子どもとかかわる際の必要情報として、「子どもへの親の病気告知」「子どもの親の病気の捉え方」「子どもとのかかわり方」などを挙げており、養護教諭の7割以上が、子どものグリーフに関する研修等への参加を希望し、対応について学びたいとのニーズが明らかになった。そこで、養護教諭を対象とした教育プログラムを検討することが示唆された。一方、学校と医療者との連携に

については、学校から介入することへの疑問が窺えた。

小中学校担任教員や養護教諭の調査の結果、の結果が得られた。今後は、学校と医療者との連携について、より具体的に実践できるように医療者および教員間でのグループインタビューを実施し、連携に必要な要素を見出していくことの必要性が示唆された。また、子どもと関わる際に必要としていた、教員の状況に応じた子どものグリーフに関する教育プログラム作成の検討が求められた。

(4)「地域の学童保育で子どもを支援している放課後児童支援員のがん患者を親にもつ子どものグリーフへの対応および医療との連携に関する実態調査」の結果、以下のの点が明らかになった。

A市内の学童保育34箇所に調査依頼をした結果、「がん患者を親にもつ子どもとの関わりの経験有り」と回答があった施設は、4箇所のみであり、その施設の対象者4名に半構成面接を実施した。対象施設が少なく、今後の継続調査は必要と考えるが、「親の病気や親との死別した際は、養育可能な祖父母や親戚への転居が多い」との面接内容もあり、その状況下にある子どもの学童保育在籍数が減少している可能性も考えられた。

がん等の患者を親にもつ子どもと学童保育の場がかかわっている放課後学童支援員は、かかわりの難しさについて述べており、分析の結果、以下の5つのカテゴリー『子どもへのかかわり方が分からない』『親が病気になったことについての子どもの反応が分からない』『保護者への声のかけ方が分からない』『学校との連携の難しさ』『学童保育そのものの難しさ』が抽出された。放課後学童支援員の研修の必修事項として、「がんなどの病気の親を持つ子どもとその親に対する対応」は含まれていず、対応は支援員個人の経験に左右され、戸惑いながら日々の対応・支援をしていることが明らかになった。研究者等のホームページ(子どものためのグリーフケア <http://www.grief-care-children.com>)上に、出前事例検討会などをはじめ相談窓口の設置を検討するなど必要性が示唆された。さらに、都道府県で実施している支援員の認定資格講習にて「がんなどの病気の親を持つ子どもとその親に対する対応」などを必修事項に加えるなど今後の改善が期待される。

引用文献

1. Birenbaum.L.;School-age children's and adolescents' adjustment when a parent has cancer, *Oncology Nursing Forum*,Nov-Dec,26(10)1639-45.1999.
2. Siegel.K.;Psychosocial adjustment of children with a terminally ill parent, *Journal of the American Academy of Child and Adolescent Psychiatry*,31(2)327-333,1992.
3. Hanson.I,C. Danish M. Garrett J.; What is wrong with end-of-life care? Opinions of bereaved family members, *Journal of the American Geriatrics Society*,45(11) 1339-44,1997.
4. King P.; "Listen to the Children and Honor Their Pain", *Oncology Nursing Forum*, 30(5)797-800.2003.
5. KNIT, <https://www.mdanderson.org/patients-family/>
6. Izumi Inoue, Takahiro Higashi, Momoko Iwamoto, et al.;A national profile of the impact of parental cancer on their children in Japan *Cancer Epidemiol*,39(6): 838-41.2015.
7. <https://www.hope-tree.jp/>

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 油谷和子, 高見紀子, 辻佐恵子, 小島ひで子, 林美奈子,	4. 巻 1
2. 論文標題 がん患者を親にもつ子どものグリーフケアを実践している医療者の地域連携の実際.	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 看護研究発表会集録集, 神奈川県看護協会相模原支部	6. 最初と最後の頁 4-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 0件／うち国際学会 2件）

1. 発表者名 小島ひで子, 辻佐恵子, 伊藤慎也, 市毛正仁, 落合賀津子, 油谷和子, 高見紀子, 高橋恵, 林美奈子
2. 発表標題 がん患者を親にもつ子どもへの担任教員のかかわり 関東圏内小中学校の実態調査
3. 学会等名 日本緩和医療学会学術集会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 辻佐恵子, 小島ひで子, 伊藤慎也, 市毛正仁, 落合賀津子, 油谷和子, 高見紀子, 高橋恵, 林美奈子
2. 発表標題 がん患者を親にもつ子どもにかかわる担任教員の医療者との連携に対するニーズ 関東圏内小・中学校の担任教員の実態調査
3. 学会等名 日本緩和医療学会学術集会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小島ひで子, 辻佐恵子, 伊藤慎也, 市毛正仁, 落合賀津子, 油谷和子, 高見紀子, 高橋恵, 林美奈子
2. 発表標題 がん患者を親にもつ子どもへの養護教諭のかかわり 関東圏内小中学校の実態調査
3. 学会等名 緩和・支持・心のケア 合同学術大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 がん患者を親にもつ子どもにかかわる養護教諭の医療者との連携に対するニーズ 関東圏内小・中学校の養護教諭の実態調査
2. 発表標題 辻佐恵子、小島ひで子、伊藤慎也、市毛正仁、落合賀津子、油谷和子、高見紀子、高橋恵、林美奈子
3. 学会等名 緩和・支持・心のケア 合同学術大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 小島ひで子, 辻佐恵子, 油谷和子, 高見紀子, 林美奈子
2. 発表標題 子どものグリーフケアを実践している医療者の地域連携で抱く困難館に関する研究
3. 学会等名 日本緩和医療学会学術大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小島ひで子, 辻佐恵子, 林美奈子
2. 発表標題 Challenges of Regional Collaboration in Grief Care for Cancer Patients' Children
3. 学会等名 ICCN (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 石下育生, 小島ひで子, 林美奈子
2. 発表標題 がん患者を親に持つ子どものグリーフケアに対応する実践教育プログラムの開発 - 2次評価 -
3. 学会等名 日本緩和医療学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 林美奈子、小島ひで子
2. 発表標題 DEVELOPING TEACHING MATERIALS FOR NURSES INVOLVED IN GRIEF CARE FOR CHILDREN OF CANCER PATIENTS PART 2
3. 学会等名 APHC (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

子どもためのグリーフケア http://www.grief-care-children.com

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	平野 裕子 (HIRANO Yuuko) (40369377)	埼玉県立大学・保健医療福祉学部・准教授 (22401)	
研究分担者	落合 賀津子 (OCHIAI Katuko) (50249059)	北里大学・看護学部養護教諭教職課程・准教授 (32607)	
研究分担者	小島 善和 (KOJIMA Yoshikazu) (60215259)	東京情報大学・看護学部・教授 (32515)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	辻 佐恵子 (TUJI Saeko) (70422889)	北里大学・看護学部・講師 (32607)	
研究分担者	石下 育生 (ISHIOROSHI Ikuo) (80778994)	北里大学・看護学部・助手 (32607)	2018年北里大学病院に移動のため削除
研究分担者	林 美奈子 (HYASHI Minako) (90433664)	目白大学・看護学部・教授 (32414)	2018年退職後、研究協力者に変更

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	伊藤 慎也 (ITO Shinya)		
研究協力者	市毛 正仁 (ICHIGE Masahito)		
研究協力者	高橋 恵 (TAKAHASHI Megumi)		
研究協力者	林 美奈子 (HAYASHI Minako)		

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
連携研究者	油谷和子 (ABURATANI Kazuko) (30406962)	北里大学東病院・看護部・副部長 (32607)	2022年3月31日退職
連携研究者	児玉美由紀 (KODAMA Miyuki) (80727032)	北里大学病院・看護部・係長 (32607)	
連携研究者	高見紀子 (TAKAMI Noriko) (50794715)	北里大学病院・看護部・一般職 (32607)	
連携研究者	斉藤真里 (SAITO Mari) (80295485)	横浜市立大学・大学病院・准教授 (22701)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関